

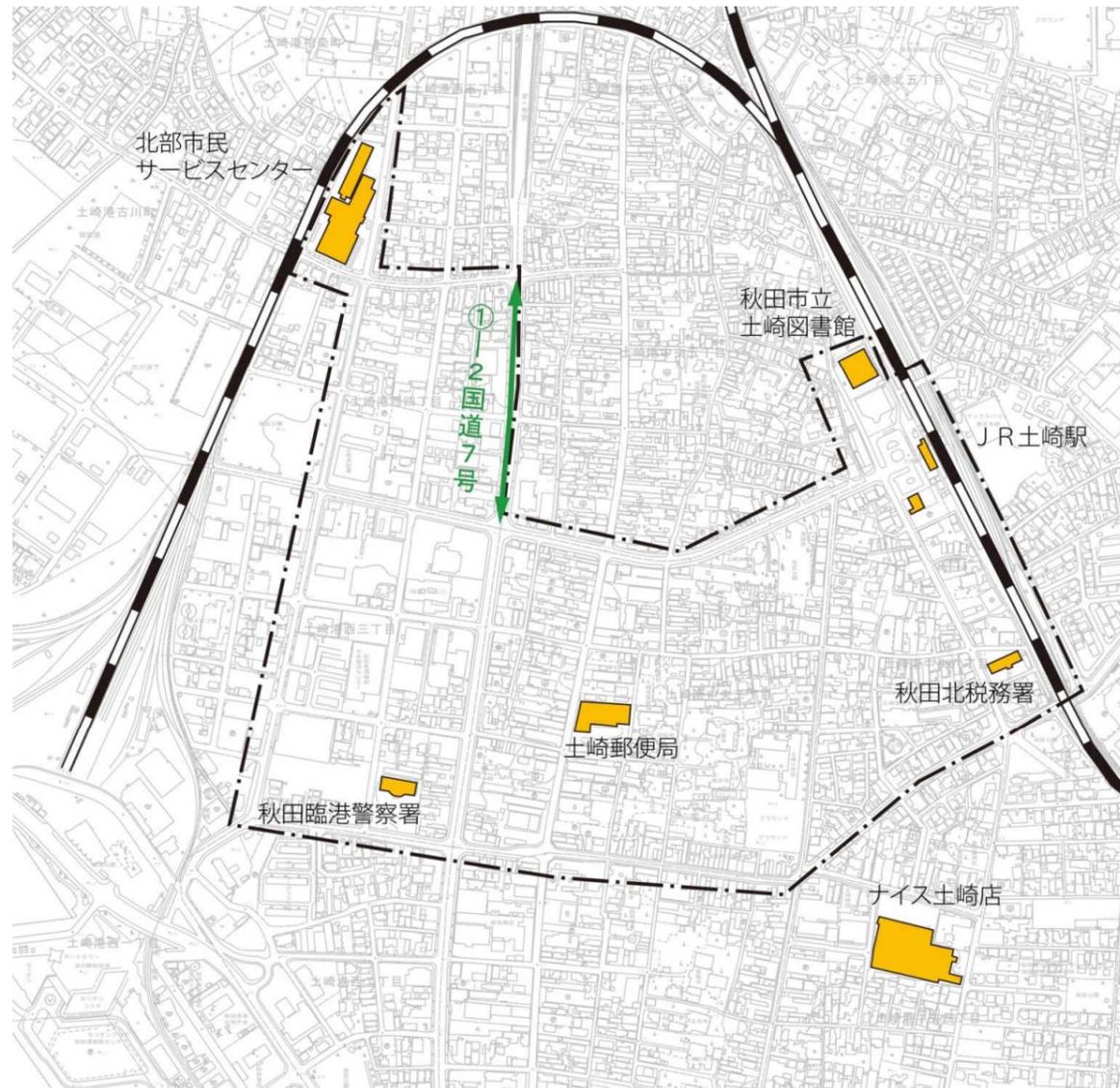
平成29年度 包括的に取り組む事項の取組状況

1 公共交通事業

実施主体	取組内容	取組時期			取組状況	具体的な取組内容
		短期 (~H25)	中期 (~H27)	長期 (~H32)		
JR	旅客施設におけるバリアフリー化設備の検討				一部箇所 で実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・追分駅へのバリアフリー設備設置検討（継続実施） ・秋田駅、土崎駅におけるホーム転落防止柵の新設および改良（平成26年度） ・秋田駅、土崎駅におけるトイレ点字感知案内板の設置（平成26年度） ・秋田駅全ホームに内方線付き点状ブロックを設置（平成25年度） ・秋田駅ホーム階段の手すりを二段手すりに変更（平成25年度） ・追分駅、上飯島駅における車両床面とホームの段差解消（平成28年度）
	バリアフリーに対する理解促進のための社員教育・訓練の実施				継続的に 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・駅設備を保守管理する技術センターにおいては、年に1回バリアフリーキーマンによる社員教育を実施。 ・サービス介護士講習会等を通じて社員教育・訓練を実施。 ・社員や周囲の人が困っている人に声かけを行うよう促す「声かけ・サポート運動」を継続して実施。全職員が声かけ・サポートを行えるよう社員教育を実施。
秋田中央交通	バス車両の低床化 (ノンステップバスを基本に、車両の低床化を図る)				継続的に 実施	ノンステップバスの導入：路線バス全153台のうち27台（約17.6%） 平成29年度3両 平成28年度2両 平成27年度6両 平成26年度5両 平成25年度4両 平成24年度4両 平成23年度1両
	バス時刻表の一部点字表示				実施済	平成25年度 秋田駅西口バスターミナル停留所に点字表示
バス協会	バス乗務員教育				継続的に 実施	バス運転士・ガイド等を対象とした研修を実施：平成29年度77人 平成28年度75人 平成27年度80人 平成26年度74人 平成25年度67人 平成24年度73人 平成23年度73名
	案内人等職員教育				継続的に 実施	
	バリアフリー化推進の広報、啓発				継続的に 実施	平成29年9月2日に開催された「第22回秋田バスまつり」において、心のバリアフリー社会を実現させることを目的に、東北運輸局秋田運輸支局・バス協会・バス事業者と共同で、高齢者と障がい者の疑似体験によるバリアフリー教室を実施 第21回：平成28年9月10日 第20回：平成27年9月12日
秋田中央交通	わかりやすいバスマップ作成および配布、 幹線バスのバス停での掲示				実施済	平成23～25年度 市内2か所にバスマップ付きのバス停を製作
秋田中央交通 秋田市	バス路線・系統の記号や番号統一化による わかりやすいバス路線・系統表示				実施済	平成23年10月1日から、路線バスの行き先表示に番号を表示 (行き先・経由地等情報の明瞭化)
秋田中央交通 秋田市	バス停へ上屋およびベンチの整備等				一部箇所 で実施済	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュータウン御野場バス停に上屋を整備（平成27年度） ・秋田駅西口バスターミナル4棟の段差解消、車いす通路の確保、点字ブロックの設置のほか、案内所入口に自動ドアを設置することによる車いすへの対応（平成25年度） ・秋田組合総合病院バス停ほか4箇所に上屋を整備（平成24年度）
秋田中央交通 秋田市	バスのゾーン制料金等の導入による バス運賃支払いの単純化				一部路線 で実施済	中心市街地循環バス「ぐるる」を、平成24年7月21日から運行開始 運行実績：平成29年度45,756人（平成29年12月31日現在） 平成28年度56,728人 平成27年度56,460人 平成26年度52,166人 平成25年度45,940人 平成24年度29,498人 ※午前9時から午後5時までの間、20分間隔で1日21本運行 運賃は乗車1回につき100円（小学生以下は無料）
秋田中央交通 JR 秋田市	中心部のバス路線や鉄道へのスムーズな乗り継ぎの確保 ・中心部バス路線や鉄道と郊外部の代替交通のスムーズな乗り継ぎを確保するためのダイヤおよび乗り継ぎ地点の調整 ・中心部のバス路線や鉄道と郊外部の代替交通の乗り継ぎ拠点整備				継続的に 実施	郊外の移動手段の確保のため、市が委託運行する「マイタウン・バス」を導入 <ul style="list-style-type: none"> ・南部線雄和地域川添コースにおいて、椿川から雄和市民サービスセンターまで延伸（平成26年度） ・乗り換え箇所を、土崎駅や北部市民サービスセンター等に延伸（平成23年度）

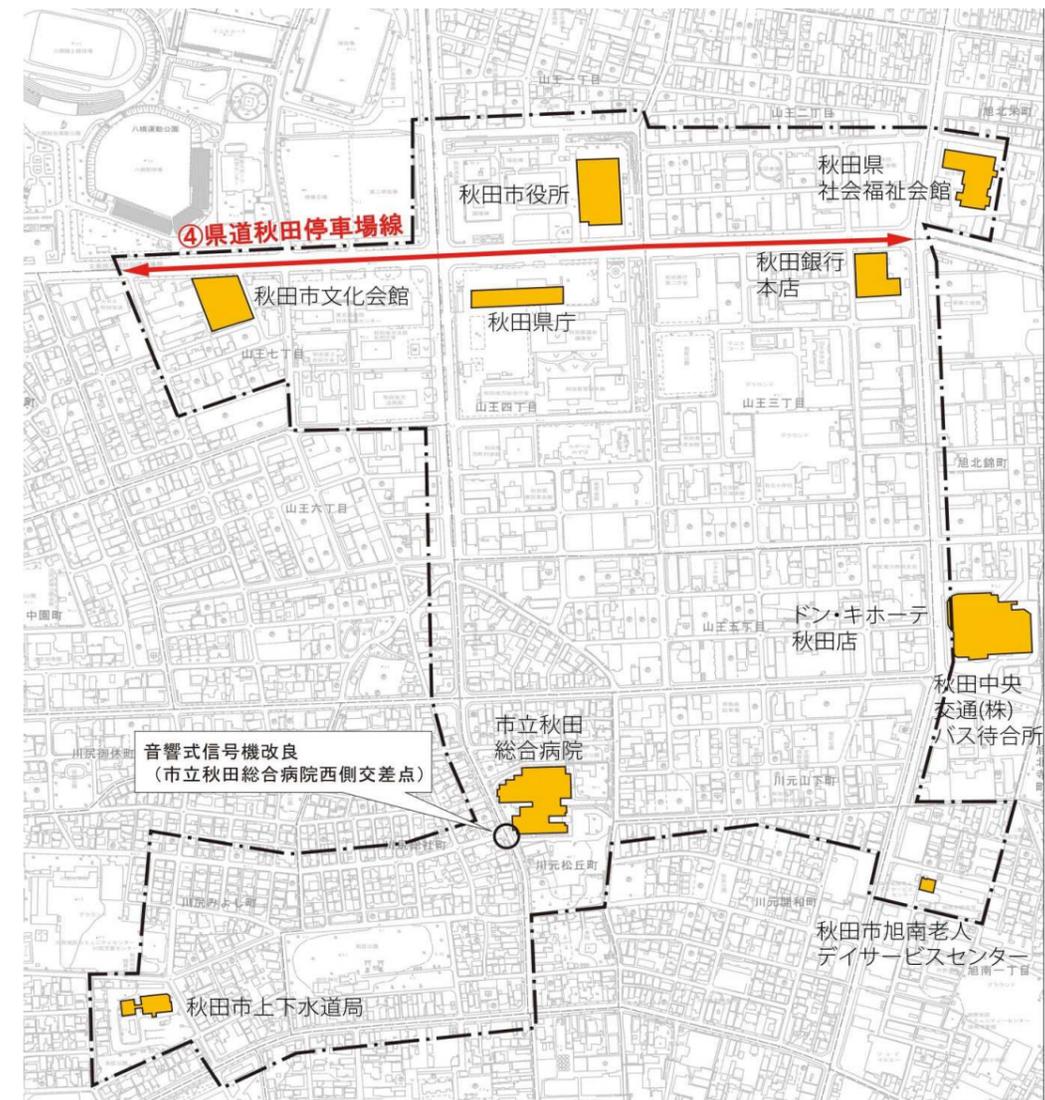
2 道路事業（道路特定事業以外）

土崎駅周辺地区



実施主体	実施箇所	実施内容
国	①-2 国道7号 (市道浜ナン山港北線交差点 ～県道土崎停車場線交差点)	土崎北交差点改良事業 (右折車線の設置) 平成28年度～: 用地協議(実施中) 平成27年度: 用地調査 平成26年度: 詳細設計

市立病院・山王官公庁周辺地区



実施主体	実施箇所	実施内容
秋田県	④ 県道秋田停車場線 (市道川尻八橋線交差点 ～市道山王中央線交差点)	平成29年度完成 歩道の消融雪設備の更新
公安委員会	市立秋田総合病院西側交差点	平成26年度 音響式信号機改良

3 関連事業等

実施主体	取組項目	取組内容	取組時期			取組状況	具体的取組内容
			短期 (~H25)	中期 (~H27)	長期 (~H32)		
秋田市	移動支援事業	障がいがあり、屋外での移動が困難な かたに、社会参加などで外出する際の 移動支援				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年から事業がスタートし、引続き実施中 申請による利用決定者数(単年度更新) 平成29年度77人(平成30年1月1日現在) 平成28年度79人 平成27年度67人 平成26年度58人 平成25年度46人 平成24年度22人
	高齢者コインバスの導入	市内の路線バスを100円で乗車 (65歳以上の高齢者が対象)				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年10月1日から事業がスタートし、平成29年10月1日から対象を満65 歳以上に拡大し、引続き実施中 コインバス資格証明書の交付者数(延べ人数) 平成29年度54,491人(平成29年11月30日現在) 平成28年度43,960人 平成27年度41,643人 平成26年度39,230人 平成25年度37,224人 平成24年度30,957人
	バス福祉乗車証の交付	市内生活路線を無料で利用可能 (身体障害者手帳、療育手帳を所持す るかた)				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> 福祉特別乗車証の交付者数(単年度更新) 平成29年度4,945件(平成30年1月11日現在) 平成28年度5,226件 平成27年度5,078件 平成26年度5,167件 平成25年度5,161件 平成24年度5,044件 平成23年度5,099件
	精神障がい者のための バス割引制度	精神疾患の治療のための通院等にバ スを利用しているかたに運賃が無料に なる福祉特別乗車証を交付				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> 福祉特別乗車証の交付者数(単年度更新) 平成29年度475人(平成30年1月31日現在) 平成28年度466人 平成27年度445人 平成26年度421人 平成25年度409人 平成24年度416人 平成23年度393人
	工事情報の提供	高齢者、障がい者を含む市民への 工事情報の提供				継続的に実施	道路、公園等の工事情報をホームページ等で提供
	バリアフリー教育の推進	市民へのバリアフリー教育の機会の 提供(心のバリアフリー)				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー教室を開催(参加者数:平成29年度12校669人) 平成28年度10校560人 平成27年度21校1,036人 平成26年度11校663人 平成25年度3組7名の親子(小学生と保護者)
	間口の除雪	本市が実施する道路除雪の際に生じ た玄関先の雪の塊などを除雪(対象 は高齢者だけの世帯、身体の不自 由な方だけの世帯)				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> 間口除雪登録件数(単年度更新) 平成29年度2,175件(平成30年2月19日現在) 平成28年度2,210件 平成27年度2,094件 平成26年度2,255件 平成25年度2,269件 平成24年度2,779件 平成23年度1,819件
国 秋田県 秋田市	冬期間の歩行者空間の 確保	適切な除排雪による 安全な歩行者空間の確保				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> 歩道除雪又は消融雪整備により、歩行者空間を確保 「秋田市ゆき総合対策基本計画」に基づく除排雪の実施
全事業者	バリアフリー化に向けた 理解の促進と向上	高齢者、障がい者等への理解の促進 と対応の向上				継続的に実施	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や障がい者にやさしい取組を継続して行う企業、事業者等を登録する 「エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業」を引続き実施 登録数81事業者(平成30年1月31日現在) 平成28年10月より開始した、障がい者や要介護者、妊産婦、けが人などの 歩行困難者に利用証を交付し、駐車区画の適正利用を図る「障害者専用駐 車区画利用制度」を引き続き実施 協力施設422箇所、1,152区画(平成29年10月末現在) 350箇所、962区画(平成29年1月末時点) 平成29年12月から、援助や配慮を必要としている人が援助を得やすくするために 「ヘルプマーク・ヘルプカード」を配布。(別紙)